

コスタリカ経済定期報告(2022年7~9月)

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事等¹⁾による。

1 主要経済指標

	2021年	2022年		
		7月	8月	9月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	14,362.1	8,441.9	9,850.4	11,259.5
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	18,401.5	11,534.9	13,577.9	15,377.8
貿易収支(100万ドル)	▲4,039.4	▲3,092.9	▲3,707.5	▲4,118.3
財政収支対 GDP 比(%)	▲5.31	n.a.	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	103.30	112.09	113.06	111.98
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	642.16	675.02	653.86	632.72
政策金利(%) (年末・月末)	1.25	7.50	7.50	8.50
基本預金金利(%) (年末・月末)	2.90	4.58	5.37	5.85
外貨準備高(100万ドル) (年末・月末)	6,918.1	6,510.8	7,581.1	7,566.2

2 チャベス大統領による燃料税の増額を6か月凍結する法案の署名

(1)7月1日、チャベス大統領は、国会本会議可決済みの、燃料税の増税を6か月間(本年下半期)凍結する法案に署名した。同税額は、通常、インフレに連動して上昇するが、同法案成立により、6か月間は変動しないこととなる。なお、燃料税は、所得税、付加価値税(13%)に次いで当国政府にとって3番目に税収が多い。

(2)1リットル当りの燃料税は、それぞれ、ハイオク:279コロン(約50円)、レギュラー:266.7コロン、軽油:157.7コロンで6か月間据え置かれる。

(3)1日、チャベス大統領は同法案署名に際して発言し、「同法成立に大変満足している。大幅に燃料価格が減少する訳では無いが、同価格の継続的な上昇を少しでも抑えるために我々が採択してきた方策の一つである」と述べた。

3 インフレ率10.6%に

(1)7月7日、コスタリカ統計・国勢調査局(INEC)は、消費者物価指数を公表した。右によれば、過去12か月間で物価上昇傾向が継続しており、2022年6月には(年間)10.6%のインフレ率を記録した。右は、2009年4月以来最も高い数値である。

(2)289の財とサービスのうち、6月には全体の69%が値上がり、19%が値下がりした。なお、12%は値段が変動しなかった。加えて、6月に大きく値上がりしたものは、ガソリン、食用油、新車であった。他方、アボカド、パッケージ型の通信サービス、レモンは、値下がりを見せた主要品目の代表例であった。

4 高架式電車計画への変更発表

(1)7月20日、チャベス大統領は記者会見を開き、前アルバラード政権が推進した広域首都圏電

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

気鉄道計画を撤回し、ソリス政権時代に設計された別の鉄道計画である、高速通勤電車（TRP）計画を開始することを発表した。

(2) 今回新たに発表されたTRP計画は、ソリス元大統領（任期：2014～2018）政権下の2016年に事前実現調査が行われたものをベースとしており、マリオ・アルセ鉄道公団（Incofer）総裁は、首都サンホセとパライソ（カルタゴ県）を結ぶ線路の敷設から始める計画を発表した。なお、チャベス大統領は、本計画にかかる総費用については不明である旨述べた。

(3) 加えて、同記者会見において、チャベス大統領は、広域首都圏電気鉄道計画のための中米統合銀行からの融資550百万米ドルを断った旨述べた。右550百万米ドルのうち250百万米ドルは緑の気候基金（GCF）からの融資となる予定だったが（※国会本会議における審議未実施）、チャベス大統領の同決定により、右も断ることとなる。

(4) 他方、チャベス大統領の発表後、中米統合銀行は、広域首都圏電気鉄道計画のために承認されていた550百万米ドルの融資の範囲を変更することによって、TRP計画への技術的及び財政的支援を行うことができる旨表明した。なお、同銀行のダンテ・モッシ総裁は、19日、「ラ・ナシオン」紙の取材に対し、GCFからの融資は計画の建設が開始されなければ2年強で融資期限が切れるため、コスタリカ政府の決定を待っている旨述べていた。

5 米州開発銀行による国家脱炭素計画支援のための3億米ドルの融資の承認

(1) 7月20日、米州開発銀行（IDB）は、コスタリカの国家脱炭素化計画（2018～2050）の支援のため、3億米ドルの融資を承認した旨発表した。本融資の償還期間は20年であり、据置期間は5年半。なお、本融資には、IDBの資金2億5000万米ドルに加え、韓国政府が韓国インフラ開発協同融資ファシリティ（KIF）を通じてIDBに拠出する5000万米ドルの融資が含まれる。

(2) 本融資は、IDBによるコスタリカ政府への「Programmatic policy-based loan（PBP）」モダリティによる2回目の融資である（1回目の融資として2020年に2億3000万米ドルの融資が承認された）。IDBは公式声明において、「この新しい融資により、同国は2020年に2億3000万米ドルで承認された最初の融資のもとで行われた改革をさらに深めることができる。これらの改革の目的は、気候行動の管理とモニタリングを強化し、温室効果ガスの回収率の高い生態系を保全し、モビリティにおける電気エネルギーの使用を奨励し、グリーン経済への道のりにおける社会的包摂とジェンダー平等を促進することである」旨述べた。

(3) また、本融資とは別にフランス開発庁（AFD）からの1億ユーロの協調融資（パラレル融資）も行われるため、コスタリカは合計で約4億米ドルの脱炭素化のための融資を受け取ることになる。なお、IDBとAFDが承認した融資を使用するためには、財務省が国会に予算案を提出し、国会議員により承認される必要がある。

6 チャベス大統領によるコメの関税を引き下げる政令への署名

(1) 8月3日、チャベス大統領は、トバル貿易大臣、ボニージャ農牧大臣、ガンボア経済商工大臣とともに、コメの関税を引き下げる政令に署名を行った。右政令により、モミの状態のコメの関税は現在の35%から3.5%に、精米の関税は現在の35%から4%に、それぞれ引き下げられる。

(2) 同日、上記政令に続いて、チャベス大統領は、ガンボア経済商工大臣とともに、経済産業貿易省（MEIC）、国立コメ公社、産業界、生産者によるコメの価格体系を排除する政令への署名を行った。

(3) チャベス大統領は、コメの関税の引き下げを、大統領自身が提唱する、コメの価格を下げることを目的とした「コメの道（Ruta de Arroz）」の一連の政策の最初のステップとして位置付けており、

「コメの関税の引き下げにより、コスタリカ国民が慣れ親しんだ品質のコメをより安価に輸入できるようになる。コスタリカ国民が、何十年に渡って支払ってきた金額よりも、はるかにリーズナブルな価格でコメを手に入れることができることを目指し、「コメの道」政策を着々と進める」旨発言した。

7 太平洋同盟の加盟交渉開始を巡る動き

(1)7月4日、当国の輸出・製造業に関わる各会議所及び協会、コロンビア系企業は、チャベス大統領に対して、太平洋同盟への当国加盟交渉を前進させるよう要請した。これらの団体は、「コスタリカが太平洋同盟に加盟することは、当国の通商政策として至ってロジカルで当然の判断である。特に、新型コロナウイルス感染拡大によって世界のサプライチェーンが寸断されたことで、全世界的にロジスティクス危機が発生しており、ニアショアリング傾向が増加する中では必要な措置である」とした。

(2)7月5日付ラ・ナシオン紙のインタビューに応じたトバル貿易大臣は、チャベス大統領から太平洋同盟に正式加盟している4か国の貿易担当大臣らとコンタクトを取り、太平洋同盟へのコスタリカ加盟に向けて話し合いを開始する様指示を受けた旨語った。

(3)7月9日、コスタリカ政府は太平洋同盟の加盟交渉を開始した。

8 コスタリカ政府によるCPTPPへの加入を申請するための指示書への署名

(1)8月10日、チャベス大統領は、トバル貿易大臣に対し、10日にコスタリカのCPTPP加入に向けた交渉プロセスを開始するよう指示を出した。同日、コスタリカ政府はCPTPPへの加入申請するための指示書への署名を行った。

(2)トバル貿易大臣は、CPTPPは、商業的に重要な枠組みであるのみならず、中小企業支援に関する規定の交渉に加えて、社会的包摂、ジェンダー平等、汚職対策、デジタル・エコミー等に関する措置を含む旨述べた。

(3)また、トバル貿易大臣は、「CPTPPは約5億人の人口で構成されているが、それはコスタリカの製品の潜在的な消費者が約5億人いることを意味する。(CPTPPへの加盟は)より多くの貿易を生み出し、より多くの投資を呼び込み、生活コストを下げるイニシアチブである」旨発言した。トバル貿易大臣は、コスタリカは、同枠組みにより、パイナップル、コーヒー、医療機器、チリソース、フルーツジュース、肉等の製品の輸出を拡大する可能性がある旨述べた。

9 チャベス大統領による国営コスタリカ銀行の売却に関する法案の提出

(1)9月7日午前、チャベス大統領及びアコスタ財務大臣は、国営コスタリカ銀行(BCR)(※コスタリカ中央銀行(BCCR)とは別)の売却に関する法案に署名を行い、同日午後、同法案が国会に提出された。

(2)同法案において、コスタリカ銀行の売却に関する入札プロセスを、チャベス大統領、及び閣僚(大統領大臣、国家計画経済政策大臣、経済商工大臣、労働・社会保障大臣)で構成された評議会(Comite de Venta)が請け負う旨規定された。

(3)チャベス大統領は、コスタリカ銀行のBCRの売却の目的を、「国が必要とする投資を行い、コスタリア政府の公的債務の金利による巨大な支出を節約できるようにすること」と述べ、同売却の利益を前もって具体的な数値で示すことはできないとしつつも、コスタリカの国内総生産の約2.7%から約3%の歳入を得ることができると予想した。

(4)また、チャベス大統領は、「同売却は、いかなる観点からも、コスタリカ銀行の閉鎖を意味するものではない」と述べた。また、同売却によって、パスポート代の支払い等コスタリカ銀行が請け負

ってきた公共性の高い事業活動に影響を及ぼさないとし、これらの事業は、国営銀行であるナショナル銀行(BNCR)に引き継がれる旨強調した。

(了)